

上信越版

地域材活用で新たな需要

外構材・チップ等に活用

自治体も県産材利用促進

群馬県

群馬県では、県産材 取り組んでいる。利用拡大に向けて、各 小井土製材(甘楽企業や森林組合、自治 郡、小井土義治社長) 体がさまざまな事業には、県産の杉・松などを活用し、(合長)は、年間約1万 9600生木の県産材 法向けの 柱、土台、 平角、羽柄 材のほか、 2X4工法 向け杉ディメンション 材、輸出用 外構材(フ エンスのポ スト、レー ルなど)を 入した。皆伐事業強化



導入したフォワーダに丸太を積み込む様子 (吾妻森林組合)

年間1万2000立木を消費。月間約150立木の杉ディメンション材を国内向けに生産しているほか、同約200立方尺の外構材を米国へ輸出している。 吾妻森林組合(吾妻郡、関常明代表理事組)は、年間約1万9600生木の県産材法向けの柱、土台、平角、羽柄材のほか、2X4工法向け杉ディメンション材、輸出用外構材(フエンスのポスト、レールなど)を入した。皆伐事業強化

上越から下越まで取組み広がる

JAS取得や設備更新も

新潟県

新潟県内では、20の同認定を持つ工場と25年も県産材利用の拡大に向けたさまざまな取り組みが見られる。新潟合板振興(新潟市、岸博一社長)は、製材・合板メーカーの主な動きとしては、針葉樹用ドライヤーの更新を25年6月から9月にかけて実施。搬送ラインも自動化し、単日付で杉KD柱角と同板強度等級機器とAI平角で機械等級区分構による単板の板面検査装置を設置すること取得。県内で2カ所目、生産効率も向上し

吉本の伐採現場で植林イベント

東京海上・佐久穂町の森林の里親契約で

長野県

長野県では、カラ松 所有するSGEC認証の主伐・再造林が活発化している。吉本(南 佐久郡、由井正宏社 長)は、東京海上日動 火災保険が東京・丸の 内で建築中の新・本店 材向けに、佐久穂町が 結び、11月8日に吉本

が手掛けた町有林の伐採現場で植林イベントを行った。 東京海上日動の新・本店ビルは、地下3階、地上20階、高さ約100尺、延べ床面積約13万平方尺。S造と木造、SRC造の混構造で、柱や床に国産木材をふんだんに使った世界最大規模の高層木造となる予定。 佐久穂町と結んだ森林の里親契約は、長野県が2003年に導入



昨年11月8日の植林イベントでは、関係者100人で1,500本を植林した

した森林の里親促進事業に基づき、長野県が 仲介役となり、企業が資金や労働力の支援を得ながら、企業と地域の連携を通じて新しい形の森林づくりを進める取り組みで、25年10月時点で累計1万6000本の社有林の経営と造林、素材生産、丸太の仕入れ販売、製材、土木加工を手掛ける。本社はSGECのCOC認証を保

た。同社は杉と南洋材の複合普通合板「エコ合板」の中芯などで県産材を多く使用しており、設備更新で使用量の増加が期待されている。 住宅関連では、23年7月から糸魚川市で始まった「糸魚川住宅認定基準(ISSH)」が実績を伸ばしている。地域産材利用と、新潟県の雪国型ZEH基準と同等の断熱基準を条件とし、糸魚川市からの補助や地元金融機関の住宅ローン優遇金利が受けられる仕組みが広がることが期待されている。

JForest

群馬県森林組合連合会

本所 〒379-2153 前橋市上大島町182-20

地域に根ざした信頼のブランド 「ぐんま優良木材」G wood

